
第二次世界大戦期中立国における国際情報戦 —スウェーデン、スイスにおける日本陸海軍駐在武官を焦点として—

清水 亮太郎

<要旨>

第二次世界大戦期中立国は、連合国、枢軸国にとって、政戦略や作戦指導に関する情報を収集し、発信するための拠点であり、主要国情報機関の活動が水面下で展開された。代表的な中立国であるスウェーデン、スイスにおける日本の駐在陸海軍武官の活動に関する先行研究は、スウェーデンの小野寺信陸軍武官に関する研究を除いて、いずれも両国における和平工作の成否、終戦時本国政府の意思決定への貢献の度合いを評価してきた。それに対して、本稿では1944年から45年に行われた対ソ情報の収集、分析を中心とする情報活動の成果について検討を行った。日本側の活動にのみ注目することなく、米国側の通信傍受解読記録や情報機関戦略情報局（OSS）資料を用いて、第二次世界大戦期中立国が、戦後の米ソ対立を前提とした国際的な情報戦の舞台となったことを明らかにした。

はじめに

第二次世界大戦期中立国は、連合国、枢軸国双方にとって、政戦略や作戦指導に関する種々の情報を収集、発信するための拠点となった。日米開戦に伴い、交戦国における日本の大使館、陸海軍武官室は閉鎖され、連合国に関する情報は、ドイツ、イタリアなど同盟国、そして中立国を通じて取得することになった。主要な中立国としては、スイス、スウェーデン、スペイン、ポルトガル、トルコ、ヴァチカンがあった。戦争終結に際して、1945年8月10日、日本政府がポツダム宣言受諾の意向を連合国側に通知したのは、スウェーデン、スイス両国政府を通じてであった。

スウェーデンにおいては、首都ストックホルムにおける小野寺信陸軍武官の活動や終戦前後の駐日スウェーデン大使ヴィダー・バッゲ（Widar Bagge）によるバッゲ工作、小野寺によるスウェーデン王室を通じた小野寺工作が行われたことが知られている。とりわけ、小野寺はヤルタ会談におけるソ連参戦の情報をいち早く東京に伝えた

と考えられてきた¹。

スイスにおいては、アメリカ戦略情報局 (OSS) ベルン支局長アレン・ダレス (Allen Dulles) による工作が行われたことが知られており、和平交渉には発展しなかったものの、接触を通じ「国体問題、領土問題その他の希望事項をダレス機関に内示」²して、米国政府に伝達しえたと評価されている³。

ヤルタ密約をいち早く伝えたと言われる小野寺に関する研究は数多く、本稿においてもあらためて検討を加えるが、それらを除外すると先行研究はいずれも両国における和平工作の成否、終戦時本国政府の意思決定 (ポツダム宣言受諾) に対する貢献の程度という観点から、情報活動を評価している。それに対して本稿では、スウェーデン、スイスにおいて行われた、1944-45年における対ソ情報の収集、分析を中心とする情報活動の成果について検討を行う。

1941年4月、日ソ両国は中立条約を締結し、同年12月の太平洋戦争開戦後も両国間には外交関係が維持され、日本にとって日ソ関係は戦時外交の基軸であった。しかるに1944年11月、ソ連最高指導者ヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) は、革命記念日 (11月6日) の演説において日本を公然と侵略国と呼び、日本側では従来日本を刺激することを避けてきたソ連がその態度を大きく変更する可能性が生じたと考えられた⁴。太平洋戦域において戦局がはっきりと頹勢に傾いた時期であり、ソ連の帰趨が太平洋戦争全局を占ううえでの最大の焦点となった。さらに1945年2月4日から11日までクリミア半島の保養地で開催されたヤルタ会談では、米英ソ三国首脳によ

1 小野寺信に関する研究として、Bert Edström, *Master Spy on a Mission: The Untold Story of Onodera Makoto and Swedish Intelligence 1941-1945* (London: Amazon.uk, 2021); 山本武利『日本のインテリジェンス工作: 陸軍中野学校・731部隊・小野寺信』(新曜社、2016年); 岡部伸『消えたヤルタ密約緊急電: 情報士官小野寺信の孤独な戦い』(新潮社、2012年); 小谷賢『インテリジェンス・オフィサーとしての小野寺信』『情報史研究』第4号 (2012年5月); 稲葉千晴『北極星作戦と日本: 第二次大戦中の北欧における枢軸国の対ソ協力』『都市情報学研究』第6号 (2001年) などがある。小野寺を主眼的に扱うものではないが、吉見直人『終戦: なぜ早く決められなかったのか』(NHK出版、2013年); 宮杉浩泰『在外武官 (大公使) 電情報網一覧表』にみる戦時日本の情報活動『政経研究』第46巻2号 (2009年11月) は、重要な指摘を行っている。駐日公使バッゲによる和平工作については、小林龍夫『スウェーデンを通じる太平洋戦争終結工作』『国学院法学』第18巻4号 (1981年2月) を参照。

2 外務省『終戦史録』(官公庁資料編集会、1992年) 299頁。

3 スイスにおける和平工作に関する研究として、本橋正『ダレス機関を通ずる和平工作』日本外交学会編『太平洋戦争終結論』(東京大学出版会、1958年); 読売新聞社編『ダレスの手紙』同『昭和史の天皇 (第2巻)』(読売新聞社、1967年); 大木毅『藤村工作』の起源に関する若干の考察『軍事史学』第31巻1-2号 (1995年9月); 竹内修司『幻の終戦工作: ピース・フィーラーズ 1945夏』(文芸春秋社、2005年); 有馬哲夫『スイス諜報網』の和平工作: ポツダム宣言はなぜ受け入れられたか』(新潮社、2015年); 中田整一『ドクター・ハック: 日本の運命を二度にぎった男』(平凡社、2015年) などがあり、大堀聡氏のウェブサイト「日瑞関係のページ」(<http://www.saturn.dti.ne.jp/ohori/>) にも参考になる情報が多数ある。

4 東郷茂徳外相は、日本が独ソ和平を斡旋し全般的和平に導くという構想を開戦初期から抱いていたほか、参謀本部でも同様の構想が検討されていた。江藤淳監修・栗原健・波多野澄雄編『終戦工作の記録 (上巻)』(講談社、1986年) 32, 40頁。スターリンの「侵略国」演説は、外務省欧亜局『戦時日ソ交渉史 (下巻)』(1966年) 892-895頁を参照。

り欧州における戦争終結後、2か月ないし3か月の準備期間を経て、ソ連が対日参戦することが合意されたのであった。またフランクリン・ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）米大統領は、統合参謀本部（JCS）の要求にもとづき、ソ連軍による満洲への全面的侵攻、沿海州への戦略空軍（陸上機）基地の提供を求め、スターリンは同意した。ソ連に対する代償として、南樺太およびそれに隣接する島嶼の「返還」、千島諸島の「引き渡し」などが合意された⁵。

陸海軍駐在武官は、外交事務に関しては大公使（中立国ではトルコにのみ大使が駐箚）の指揮監督を受けるものの、各々別に事務所を設けていた⁶。本国との電報のやりとりも外務省とは別個に行い、別の情報ソースを用いることが通例であった。両国における陸海軍武官の情報活動を取り上げ、戦時における情報活動の成果について考察することが本稿の課題である。

1. スウェーデン

(1) 陸軍武官

スウェーデン・ストックホルムを舞台に行われた日本の情報活動に関連して、最も知られているのが小野寺信陸軍武官である⁷。小野寺は、1897年岩手県胆沢郡出身、仙台陸軍幼年学校を経て1917年陸軍士官学校（31期）に進んだ。ドイツ語専攻であった小野寺は、少尉任官後配属された歩兵第29連隊（会津若松）が1921年シベリア出兵でハバロフスク地方に出勤したことを契機として、ソ連情報専門家の道に進んだ。陸軍大学校卒業後、ラトビア公使館付武官、参謀本部ロシア課員、中支那派遣軍司令部付などを経て、1941年2月スウェーデン公使館付武官に着任した。

参謀本部第二部作成の「在外武官（大公使館）電情報網一覧表」（1944年11月）には、小野寺からの情報として、情報源ごとに、エストニア前参謀次長リカルト・マーシング（Richard Maasing）からの「マ情報」、ロンドンの亡命ポーランド政府参謀本

5 茂田宏・小西正樹・倉井高志・川端一郎編訳『戦後の誕生：テヘラン・ヤルタ・ポツダム会談全議事録』（中央公論新社、2022年）190-194頁。

6 日本（戦前）の駐在武官制度については、内山正熊「在外武官の研究」『法学研究』第54巻3号（1981年3月）；鈴木健二『在外武官物語』（芙蓉書房、1979年）；立川京一「我が国の戦前の駐在武官制度」『防衛研究所紀要』第17巻1号（2014年10月）を参照。

7 スウェーデン駐在陸軍武官小野寺信に関する以下の記述は、その一部が筆者による既発表記事（「ストックホルム発・ヤルタ緊急電は東京に届いたのか：「小野寺情報」をめぐる研究動向とMAGIC文書からの考察」NIDSコメンタリー264号（2023年7月；<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary264.pdf>）と重複しているが、本稿では新たな研究視角と資料にもとづいて検討していることをおことわりしておきたい。

部のステファン・カドフスキ（Stefan Kudlaski）からの「ス情報」、在スウェーデン・ドイツ公使館付、ナチ党対英米情報機関長カール・ハインツ・クレーマー（Karl-Heinz Krämer）からの「K情報」が記されている。各情報に対する評価は、マ情報・「確度乙」、ス情報・「確度甲」、K情報・「確度乙上」と相当に高く、陸軍中央部は小野寺の情報を重要視していた⁸。この他にポーランド情報部からの情報として、在スウェーデン・ポーランド公使館付武官フェリクス・ブジェスクフィンスキ（Feliks Brzeskiwinski）を情報源とする「ブ情報」があった⁹。

小野寺は、1985年12月放送のNHKの番組『日米開戦不可ナリ：ストックホルム小野寺大佐発至急電』において、ヤルタ会談の直後、ロンドンのポーランド政府情報部からもたらされた「ソ連はドイツ降伏後3か月を準備期間として対日参戦する予定なり」という情報を暗号電報で東京に送ったとの証言を行った。しかし、小野寺が送ったとされるヤルタ密約を伝える電報が、連合国側による傍受解読記録を含め、現在まで発見されていないことから、さまざまな問題提起がなされた。

岡部伸氏は、複数の状況証拠から、小野寺がヤルタ密約を日本に伝えていたことの証明を試みた。第一に、2月14日にドイツ外務省が全大公使館に送信した回覧電報（サーキュラー）であり、そこにはヤルタ会談の初日「ソ連がついに対日政策を転換、つまり参戦を決めた」ことが記されていた¹⁰。ドイツ国防軍情報部（Abwehr）所属のクレーマーと小野寺は、緊密に協力し、情報を交換していたため、小野寺がポーランド情報部から得たヤルタ密約に関する情報がクレーマーを通じて、ドイツ外務省に流れたと推論したのである。

第二に、駐独日本大使大島浩の戦後の回想である。大島は1959年11月に「昭和20年3月頃か、『ヤルタ会議（2月）の結果、ロシヤが適当な時期に参戦する（対日）』と云うことをり〔リッベントロップ——筆者注（以下同様）〕外相からの伝言として政務局長〔外務次官に相当〕が電話して河原参事官が受けた。其の後に外相は『ロシヤが参戦するかどうか自分は少いと思う』と云ったが大島は「参戦は周囲の事情であり得ることだと云った。上記の二つとも外務省に電報したが、もっと重要に取り扱ったら宜しかったと今悔やんでいる」との証言を残している¹¹。

以上の議論に対して、スウェーデンの日本研究者バート・エドストレーム（Bert

8 宮杉『在外武官（大公使）電情報網一覧表』454-455頁。

9 小野寺百合子『バルト海のほとりにて：武官の妻の大東亜戦争』（共同通信社、1985年）151頁；エヴァ・パウシュ＝ルトコフスカ、アンジェイ・タデウシュ・ロメル、柴理子訳『日本・ポーランド関係史（改訂増補版）』（彩流社、2019年）370-373頁。

10 岡部『消えたヤルタ密約緊急電』48頁。

11 「大島回想（元駐独逸大使大島浩陸軍中將）」『防諜に関する回想聴取録』防衛研究所戦史研究センター所蔵。

Edström)氏は2021年刊の著書で異論を提起した。同氏によれば、2月14日のドイツ外務省発のサーキュラーの原文は、以下のようなものであった。

在ストックホルム・ドイツ公使館は9日、次のように報告した。「信頼できる者」(Vertrauensmann)の報告：米国、英国、カナダ、ソ連の代表者の間で最終的なレンドリース〔武器貸与〕契約が締結された。それによると、ソ連は対日政策を原則的に変更する用意があると宣言した。〔中略〕ワシントンだけでなくロンドンの外交筋からの情報によると、スターリンは現在開催中の三国会談の初日に対日政策の変更に同意を示した¹²。

この回覧電報においては、明確にソ連が参戦を決定したとは記されておらず、「ソ連は対日政策を原則的に変更する用意があると宣言した」、「スターリンは対日政策の変更に同意を示した」と述べられているにすぎない。

さらにエドストレーム氏は、クレーマーがベルリンに送った報告書をスウェーデン情報機関が傍受解読した記録の分析を行った。ヤルタ会談に触れたクレーマーの報告は20通以上に上り、その情報源は、戦後に連合側側の尋問に対して行われたクレーマーの供述によれば、小野寺がスウェーデン参謀本部、外務省などから得た情報であった¹³。

ヤルタ会談開催中の2月8日、クレーマーがドイツに送った報告は、「ソ連が対日政策を原則的に変更するとの宣言を行った後、米国、英国、カナダとソ連がレンドリース協定の更新に合意した。しかし、どのような形でソ連が戦争に参加するかは決まっていない。ワシントンおよびロンドンの外交筋の情報によれば、スターリンは会議初日に対日政策の原則的変更にも同意した。米陸軍航空隊司令官のヘンリー・アーノルド(Henry H. Arnold)将軍は、東シベリアに航空基地を設定するための詳細な計画に関する議論を提起している。ロンドンでは、まず日ソ間の通商関係、ついで外交関係の断絶を期待している」という内容であった¹⁴。

これは、14日付のドイツ外務省発のサーキュラーの内容とほぼ完全に一致している。これらからエドストレーム氏は、小野寺がポーランド情報部から得たと推論されていたヤルタ情報は、主としてスウェーデンの軍・外務省から得たもので、しかもソ連が対日政策を原則的に変更することに同意したというにすぎず、「参戦」の意図を明示し

¹² Edström, *Master Spy on a Mission*, p. 215.

¹³ Ibid., p. 217.

¹⁴ Ibid., p. 222.

たものではなかったと論じた。

つぎに大島証言である。第二次世界大戦中、日本の在外公館が本国に送った暗号電報は、米英側によって傍受・解読され、MAGIC (マジック) 情報として大統領、統合参謀本部、国務省などに回覧され、政策形成に活用されたことがよく知られている。とりわけ、アドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler)、ヨアキム・リッベントロップ (Joachim von Ribbentrop) など政権幹部と親密な関係を築いていた大島駐独大使からの傍受解読情報は、米英両国にとって最重要視され、のちに米国陸軍情報部の幹部が「私は戦争の歴史のすべてを通じて、大島の情報ほどに重要で価値のあるものを知らない」と回想したほどであった¹⁵。

同時期のMAGIC情報を見ると、ヤルタ会談に関する情報は、確かにベルリンの大島から日本政府に、大島の証言通り二度、送られている。まず、ヤルタ会談終了直後の2月15日、大島は、ドイツ外務次官グスタフ・シュテングラハト (Gustav Adolf Steengracht) と会見し、ヤルタ会談についての情報を得た。大島の東京への報告によれば、シュテングラハトは、スウェーデンの情報源からのレポート (A report from Swedish source) を読みあげた。その内容は、①米国はレンドリース法を延長し、2月以降対ソ連物資援助を拡大することになった。②スターリンは対日政策を変更し、極東における航空基地を米英に使用させることに同意した、などの具体的な情報を提供するものであった¹⁶。

2月19日には、大島はリッベントロップ外相と会見している。リッベントロップは、ポーランド問題で米英首脳がルブリン政権を容認するなど、全体としてスターリンの勝利に終わったとのヤルタ会談に関する印象を述べた後、逆に大島に対して、日ソ中立条約更新に関する日本側の見通し、連合国が4月開催を予定しているサンフランシスコ会議が日ソ関係に及ぼす関係などにつき質問している¹⁷。仮に、この会見の場でソ連の対日参戦が決定したという確定的な情報をドイツ側が大島に伝えていたならば、こうした問答が行われることはあり得ない。

上記の極東ソ連領の航空基地貸与に関する情報は、日本にも伝わっていた。海軍軍令部が作成していた『情況判断資料』には、2月19日条に、「『ソ』聯は今直に対日宣戦布告等の急激なる政策の変更を行わざるも対独戦終了と共に東『ソ』に於る若干の陸上機基地を米国に貸与する件に関しては既に確約せり (在瑞陸軍武官)」との記載が

15 カール・ボイド、左近允尚敏訳『盗まれた情報：ヒトラーの戦略情報と大島駐独大使』(原書房、1999年)2頁。

16 Magic Diplomatic Summaries, 1942-1945, National Archives and Record Service, No.1063; 1945/2/20. 筆者が利用したのは国会図書館憲政資料室作成のマイクロフィルム版である。MAGIC 報告文書には通し番号が付されているため、以下MDSと略記し、通し番号及び日付を記載する。

17 MDS, No. 1063; 1945/2/21.

ある¹⁸。

また最近（2022年）公開された侍従武官坪島文雄の日記1945年2月19日条に、「瑞典公使館附武官の報告。ソ聯は対独戦終了と共に東ソに於ける若干の飛行根拠地を米國に貸与する件に関し確約せりと」という記述がある¹⁹。この情報は、2月8日にクレーマーがベルリンに送り、14日付ドイツ外務省サーキュラーとなった情報と同一であり、時系列から判断してクレーマーから小野寺に提供されたと考えられる。なお、この航空基地貸与問題について、1944年10月ウィンストン・チャーチル（Winston Churchill）英首相の訪ソ時に米英両国からソ連への要請が行われたことは、トルコ、ソ連の駐在大使の報告によって日本の外務当局も把握していた²⁰。

一部では小野寺の報告が大本營の「奥の院」たる参謀本部作戦課で握りつぶされたのではないかという憶測がなされてきたが²¹、ヤルタ会談直後の沿海州航空基地問題に関する小野寺の情報は海軍、宮中と政府中枢に広く共有されていたのである。「サイロ」あるいは「ストーヴ・パイプ」（縦割り構造）が日本の情報活動についての常套句となっているが²²、このような事例があることに留意すべきであろう。

ところで、小野寺とクレーマーの関係について先行研究はいずれも緊密な協力関係があったことを認めつつ、ヤルタ密約に関する情報は小野寺からクレーマーに流れたと想定している。その根拠とされているのは、クレーマーがベルリンに送った電信には、情報源を示す符牒——「信頼できる者」（Vertrauensmann）、「ジョセフィーヌ」（Josephine）、「ヘクター」（Hektor）など——が記されていたが、クレーマーが逮捕後尋問を受けた際、それらの大部分が小野寺から提供を受けた情報であると供述したことである²³。しかし、その供述調書を検討したイギリス保安局（MI5）、そしてとりわけ秘密情報部（SIS）ではクレーマーの供述を虚偽であると疑っていた。たとえば、「ジョ

18 軍令部第一課『情況判断資料（昭和19年10月以降）』防衛研究所所蔵；吉見直人『終戦：なぜ早く決められなかったのか』（NHK出版、2013年）85頁。このほかに2月中旬、航空基地貸与問題に触れた小野寺電の傍受解読記録として、「米ソ両国が対独戦終了後、日本本土攻撃のため重爆撃機を極東ソ連領に移動させる計画について協議している」という内容の2月19日ストックホルム発「マ」情報がある（SRA No. 16346）。本資料は日本陸軍駐在武官通信の傍受解読記録 National Security Agency (RG 457), Japanese Army Attaché Messages Translations 1941-1945 (NARA II, College Park 所蔵) であり、各解読文書に記号 SRA で始まる通し番号が付されている。

19 『坪島文雄日記』1945年2月19日条、国会図書館憲政資料室所蔵。本資料について宮村浩泰氏（明治大学）のご教示を得た。

20 1944年10月19日・在トルコ栗原大使より重光外務大臣宛「モスクワ会談におけるソ連への対日協力要請問題等に関する情報について」；1944年11月19日・在ソ連佐藤大使より重光外務大臣宛「対日侵略国批判問題等の日ソ間諸懸案に関しモロトフとの意見交換について」外務省『日本外交文書・太平洋戦争』1745、1755頁。

21 堀栄三『大本營参謀の情報戦記』（文春文庫、1996年）263頁。

22 リチャード・J・サミュエルズ、小谷賢訳『特務：日本のインテリジェンス・コミュニティの歴史』（日本経済新聞社、2020年）130頁。

23 Edström, *Master Spy on a Mission*, p. 181；岡部『ヤルタ密約緊急電』50頁。

セフィース」は、ハンガリー、ポルトガル、スウェーデンにまたがる大規模な対英諜報グループで、在ロンドン・スウェーデン公使館からイギリスの航空機生産能力や英米両国の航空部隊運用に関する重要情報をドイツにもたらしていた²⁴。イギリスの防諜組織はクレマーが英国内および中立国に残った協力者の存在を隠すために嘘の供述を行ったと考えたのである。クレマーと同内容の情報を小野寺が「K情報」として東京に送った際、クレマーの発信が数日早いことがその根拠とされた²⁵。保安局内部ではスウェーデンの軍、外務省を情報源とする情報の大部分は、クレマーから小野寺に流れたと結論を下していたにもかかわらず、クレマーの供述内容が研究者の描く小野寺像に影響を与えてきたのである。

航空基地貸与問題とは別に、3月なかばの小野寺のソ連参戦問題の判断を示す資料として、東京のハインリヒ・シュターマー（Heinrich Georg Stahmer）ドイツ大使のドイツ外務省宛報告（3月16日付）の米側による傍受解読記録がある。シュターマーは、日ソ中立条約更新拒否は十分ありうるが、現状では対日参戦はあり得ないという日本外務省の判断を伝えた後、ストックホルムの小野寺の判断を次のように報告している。「ストックホルムの日本陸軍武官は、ソ連は米英軍が中国本土に上陸し、満洲国の日本軍が撤退するまで、対日参戦を見合わせるだろうと考えているとのことである」²⁶。日本側、ドイツ側ともに小野寺の伝えるソ連情報が相当重視されていたことが窺える。

このように、小野寺はヤルタ会談の直後に、極東密約の一部である沿海州航空基地問題に関しては重要な情報を伝えたが、ソ連参戦が切迫しているとは考えていなかった。MAGIC情報によれば、5月7日、参謀本部ナンバー2の参謀次長（河辺虎四郎中将）がストックホルムとリスボンの陸軍武官に対して、ソ連の中立条約更新拒否の通告、対日態度の硬化、極東への航空兵力の増強の兆候があるので、ソ連の対日参戦の可能性を考慮し、警戒を求める訓令電を送っている²⁷。つまり、ドイツ崩壊の5月初旬の時点までに、ソ連参戦に関する確定的な情報は、スウェーデン、ポルトガルのいずれからも送られていなかったのである。

米国外交記録によれば、奇しくも同じ5月7日、ストックホルムの米公使館のエージェントが接触した際、小野寺は、東京からの情報によれば40万のソ連軍兵力が満ソ国

24 C.G. McKay, *From Information to Intrigue: Studies in Secret Service: based on the Swedish experience, 1939-45* (London: F. Cass, 1993), pp. 179-183.

25 Axis Intelligence Activities in Sweden, KV2/149, The Security Service Personal Files, Karl Heinz Kraemer, The National Archives, Kew (TNA).

26 MDS, No.1109 4/8/1945.

27 MDS, no.1141, 5/10/1945. このサマリーの注釈として、4月27日に、新外相の東郷茂徳（鈴木貫太郎内閣、1945年4月7日成立）が各在外公館に対して、ソ連軍の兵力、兵器の動向などについて直ちに報告するように要請する訓令を行ったとの記述がある。

境に向けて移動しており、ソ連は日本に対して宣戦布告するつもりである。日本の勝利は不可能で、空爆による諸都市の破壊を回避すべきである。そのためスウェーデン王室の仲介による和平工作に着手していると述べている²⁸。ソ連参戦は極東への兵力集中状況如何で、いわば時間の問題であることは認識していたのであった。

(2) 海軍武官

ストックホルムには、海軍は臨時武官の三品伊織中佐（海兵 53 期）を置くのみであったが、1945 年 4 月ドイツ降伏が目睫の間に迫り、扇一登大佐（海兵 51 期）を駐ストックホルム海軍武官として派遣することが決定された。しかし、岡本季正公使はこの海軍側の動きを警戒し、扇の査証発給に協力せず、またスウェーデン政府もこの頃には事実上連合側立つようになっていたため、結局扇はコペンハーゲンに長く足止めされ、スウェーデン入国後もストックホルム入りすることができなかった²⁹。三品は戦艦長門乗員、通信学校高等科学生、同校教官、フランス大使館付武官補佐官（1940 年 10 月）などを経て、1942 年 11 月スウェーデン公使館付武官に就いていた。

5 月 29 日、三品は信頼できるソースからの情報として、ドイツ降伏後の米英国内においてソ連が漁夫の利を得ることに対する警戒感と早期の戦争終結を望む世論が高まっている。少なからぬ米英両国の外交官が、もし日本が満洲国を除いて 1931 年以降に得た全領土を放棄するならば米英は和平に応じるだろう。彼らは満洲国を日本の手に委ねることでソ連に対する障壁とすることができると考えているという報告を送っている³⁰。

しかし、米側による海軍武官電の解読記録によれば、三品は 6 月 13 日、日本国民の戦意が旺盛で国内の秩序が保たれている現状ではソ連による日本侵攻は考えられない。その理由として、対日批判プロパガンダを挙げ、過去のソ連の行動に照らして侵攻の意図があれば日本批判をすることはないだろうと述べている。欧州の陸軍部隊が東方に移動している理由については、ソ連軍では冬期用の作戦軍と夏期用の作戦軍を区分しているため冬仕様の部隊が原駐地のシベリアに帰還している。欧州では輸送や補給の困難があるためだろうと推測している³¹。

28 *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers, 1945, The British Commonwealth, The Far East, Volume VI*, pp. 479–480. 米側のエージェントは日独側にも情報提供していた石油商エリック・エリクソン (Eric Erickson) であると見て間違いない。

29 政策研究大学院大学 C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト『扇一登オーラルヒストリー』(2003 年)163 頁。
30 MDS, No.1168, 1945/6/6.

31 National Security Agency (RG 457), Translation Report of Intercepted Japanese Naval Attaché Messages, 1942–1946, SRNA No.4984. 本資料は日本海軍駐在武官通信の傍受解読記録 (NARA II, College Park 所蔵) であり、各解読文書には記号 SRNA で始まる通し番号が付されている。以下の引用では記号と通し番号を記載する。

これは後述のスイス123電、すなわちソ連軍大部隊が欧州から東方に鉄道で移動しているというベルン海軍武官室からの報告を受けて、軍令部からストックホルムに対してなされた照会に対する返電であった。ベルンからのソ連参戦への警戒を求める情報は、確実に東京に届いていた。しかし、ストックホルムの海軍武官室ではソ連参戦に対する警戒は切迫したものではなかったのである。

ベルリン駐在時にストックホルムから出張してきた小野寺とたびたび意見交換を行っていた扇一登の日記8月9日条には「昨8月8日は我々は何も知らずにいる間に大事件が起こって居る。蘇聯参戦がそれだ。[中略] 予てより此のことあるべきは想像し覚悟もして居たが、仮令あるにしても未だその時機が来て居るとは思わなかった」³²と記されている。扇の判断も三品と同様であった。

2. スイス

(1) 陸軍武官

スイスにおける陸軍武官は、隣国ドイツに大規模な武官事務所を設けて活動を展開してきたためか、長らく空席であった。1944年11月参謀本部第二部作成の「電情報網一覧表」においても独自の情報源は示されていない³³。

1943年3月、遣独伊連絡使節団長として陸路渡欧した岡本清福（陸士27期、当時少将）がチューリッヒに移り、永田鉄山以来20年間空席となっていたスイス公使館付武官に就いた。遣独伊連絡使節団は、1942年10月の政府大本営連絡会議の決定にもとづいて派遣されたもので、「三国爾後の戦争指導上相互協力強化の方途に関し考究すべし」との訓令が団長の岡本に与えられた³⁴。岡本は陸大を優等卒業後、ドイツ駐在武官などとしてドイツ在勤が長く、日米開戦時参謀本部第二部長、南方総軍参謀副長を経験していた。

1943年8月中将に進級した岡本は、44年3月正式にスイス公使館付武官となった。武官室のスタッフは、武官代理の沼田英治少将、補佐官兼技術駐在官櫻井一郎大佐、技術駐在官小川季郎大佐、中村賢一中佐らが順次加わった。岡本は、ドイツに近く第一の商都であるチューリッヒに常駐していた³⁵。

32 「日記」1945年8月9日条『扇一登関係文書』（国会図書館憲政資料室所蔵）。

33 宮杉「『在外武官（大公使）電情報網一覧表』」454-455頁。

34 「昭和18年2月20日 遣独伊連絡使に与ふる訓令」『日独伊三国条約関係綴 昭和15年9月～20年4月』防衛研究所戦史研究センター所蔵。

35 田々宮英太郎『大東亜戦争始末記：自決編』（経済往来社、1966年）112-114頁。

岡本は櫻井に対して公開情報を収集し、毎日東京へ報告電報を打つように指示した。岡本が1945年1月軽い脳溢血で倒れた後は櫻井補佐官が横浜正金銀行行員、三井物産社員などの現地邦人の協力を得て、新聞と通信社のテレタイプ通信を情報源とする報告を行った³⁶。

米国側の傍受解読記録を見ると、櫻井は1945年1月から2月にかけて、ヤルタ会談の内容に関する報道について、詳しく報告している。会談前、議題の中心となるであろうポーランド問題ではスターリンの発言力が強まっているなどの報道を伝えている。しかし、会談後発表された声明において極東問題が盛り込まれなかった理由について、2月15日櫻井は、ソ連は日ソ中立条約廃棄通告期限の4月13日を前にしてはまだ対日政策を決定していないため、三国首脳は対独戦終了後にあらためて極東問題を討議することにしたのだらうという観測を送っている³⁷。

岡本はベルリン駐在時から、戦争反対論を唱えていたバーゼルの国際決済銀行(BIS)為替部長の吉村侃(横浜正金銀行から出向)を訪ね、世界の経済金融情勢についてブリーフィングを受けている。BISは第一次世界大戦後、敗戦国ドイツの賠償金支払いを円滑化するために1930年に設置された銀行であり、ナチス政権成立以後、各国中央銀行間の決済を行う機関となっていた³⁸。

ドイツ降伏の直前、岡本は同地のBIS理事(横浜正金銀行取締役)北村孝治郎に対し、スウェーデン出身のBIS経済顧問ペル・ヤコブソン(Per Jacobson)を通じた米国との和平工作を模索するよう依頼した。ヤコブソンの義弟アーチバルド・ナイ(Archibald Nye)が当時英国陸軍参謀本部次長を務めていたためである³⁹。北村は、すでに1944年夏頃エージェントを通じてジョセフ・グルー(Joseph C. Grew)前駐日大使の著書『滞日10年』(*Ten Years in Japan*, 1944)を手渡され、そこにはグルー自身がダレスに献呈したサインがあった。ダレスが国務省内で天皇制存続を主張する「ソフト・ピース」派人脈につながっていることを印象付けることを狙ったものであった⁴⁰。

岡本は北村に対して、同盟国ドイツが崩壊した今、陸海軍の無条件降伏はやむを得ないが、その他は有条件で米国と直接交渉したいと述べた⁴¹。北村と吉村はベルンの加瀬公使の了解を得つつ、ヤコブソンを通じてOSSベルン支局長ダレスと接触を始めた。

36 櫻井一郎「岡本中将倒る：体験ヨーロッパ戦線(11)」『史』(現代史懇話会)21号(1972年11月)19-20頁。
37 National Security Agency (RG 457), Japanese Army Attaché Messages Translations 1941-1945, SRA No.16328.

38 読売新聞社「ダレスの手紙」同『昭和史の天皇(第2巻)』379頁。

39 竹内『幻の終戦工作』52頁。

40 読売新聞社「ダレスの手紙」384頁。

41 加瀬俊一・吉村侃「1945年6月ないし8月アレン・ダレスとの非公式、間接和平連絡の顛末」外務省『終戦史録』301頁。

以上のように、スイスにおける陸軍武官の情報活動は、公開情報の収集を中心とするもので独自の情報網を持つものではなく、情報収集の点において大きな成果を挙げたとはいえないが、ドイツ駐在経験の長い岡本武官が戦争終結を念頭に、国際金融界におけるスイスの重要性に着眼していたことは注目されてよい。

(2) 海軍武官

1945年7月から8月にかけて、スイスを舞台に行われた和平工作として、最も有名なのが、藤村義一（戦後改名して義朗）中佐の米国情報機関 OSS との交渉である。藤村は、戦後月刊誌に手記を発表し、ダレス機関との交渉の経緯について証言した⁴²。

藤村は海軍兵学校（55期）卒業、砲術学校高等科学生、同教官などを経て、海軍大学校を首席卒業し、1940年以来ドイツに駐在していた。藤村がスイス移ったのは、1945年3月、日本海軍の軍需品買い付けの代理人を務めてきたフリードリヒ・ハック（Friedrich Hack）が小島秀雄ドイツ大使館付海軍武官（少将）にスイスに来るように求めてきたため査証を要求したところスイス当局が日本海軍高官の入国を忌避していることがわかったので、年少の補佐官であった藤村を代理として派遣したという経緯であった。したがって、在独大使館付武官補佐官でスイスに出張中というのが藤村の正式な肩書きであり、スイス転任の発令は行われていない。このとき、大阪商船社員の津山重美が藤村に同行し、スイス公使館囑託となっている⁴³。

スイス公使館には、正式な公使館付海軍武官は置かれず、海軍問題顧問として西原市郎大佐（機関科）が1943年11月着任していた⁴⁴。西原は、ドイツ海軍の高速魚雷艇を国内建造する方針の下、ダイムラーベンツ社のディーゼルエンジン製造技術の移転に関する準備のため潜水艦でドイツに派遣された⁴⁵。

藤村手記によれば、「正式にスイス海軍武官に任命された」藤村は、1945年4月23日、慎重審議の末、「日本海軍の名をもって在スイスダレス機関を通じワシントン政府に対し、日米直接和平の交渉を開始すること」に決し、即日ハックの来訪を求め、米側との接触を依頼した。5月3日、ハックを通じてダレスから、戦争の早期終結が日本のみならず世界のために望ましい。「日本が之を希望するならば、余は之をワシントン政府に伝達」するとのメッセージを受け取った。これを受け5月8日、藤村は「伯林の

42 藤村義朗「痛恨！ダレス第一電：無条件降伏直前にスイスを舞台に取引された和平工作の全貌」『文藝春秋』第29巻7号（1951年5月）。この手記は、外務省編『終戦史録』、栗原・波多野編『終戦工作の記録』、佐藤元英・黒沢文貴編『GHQ 歴史課陳述録：終戦史資料』（原書房、2002年）にも採録された。

43 小島秀雄「藤村義朗中佐の和平工作電はなぜ無視されたのか」『水交』272号（1976年3月）9頁。

44 有馬『スイス諜報網』39頁。

45 西原市郎「技術情報の収集と和平交渉の橋渡し」海軍機関学校・海軍兵学校舞鶴分校同窓会編『鎮魂と苦心の記録』（1981年）112頁。

陥落も焦眉の間に迫った今日、日本の採るべき道は速やかに対米和平を図ることと信じるにつき敢て具申する次第である」との意見（第一電）を海軍大臣・軍令部総長宛に送った。これに続いて、5月10日、13日、14日、16日、18日、20日と合計7電を送った⁴⁶。

他方、西原の戦後の短い手記によれば、5月初旬、突如としてダレスより亡命ドイツ人ハックを通じて、会見の申し入れがあった。会見においてダレスは無意味な対日戦争を早期に終結させるための糸口を探りたいとして、その場で「大統領の許可申請電文」をしたため、西原に同様の手続きを取るよう強く求めた。二週間後、ダレスは大統領の了承を取り付けたと述べ日本側の進捗を尋ねた。謀略を疑い手続きを実行していなかった西原が、かかる重大問題を話し合うのに一海軍大佐を相手にするのはなぜかと問うたところ、ダレスは日本の外務省は無力、陸軍は話しても無駄だが、海軍ならば分かってもらえると思う。ただし交渉相手として西原では不満で海軍将官との交渉が必要であると述べた⁴⁷。

さらに西原は、以後7月10日頃まで数回にわたり会談し、海軍次官・軍令部次長宛に詳細を報告したが何らの回答指示もなかった。会談の結論は、①ソ連仲介の和平交渉には警戒的、②勝ち負けの立場ではなく対等の資格で交渉を進めたい、③東京より大臣級の海軍将官をスイスに派遣すること、④スイス国はソ連との外交関係がないので最適の地である、ということであったと記している⁴⁸。

MAGIC（6月9日付）には、西原が6月5日、ダレスと直接意見交換したという東京への報告が記録されている。その内容はほぼ西原手記の通りで、ダレスはとくに、スイスの地が他の中立国よりも日米の和平会談に適している理由として、ソ連とスイスの間に外交関係がなく、ソ連の監視、干渉を受けにくいという点を強調し、海軍将官をベルンに派遣するよう求めている。西原は、この会見に先立つ5月23、25の両日、完全に信用できる第三者（ハック）と藤村中佐の間で、打ち合わせが行われたことも報告している⁴⁹。

「第一電」を打ったのが西原なのか、藤村なのかについて、研究者の見解は分かれている（MAGICではNaval Attaché in Switzerlandとされている）が、この電文において電報発信者とは別に、藤村が下交渉を行ったことが明記されているので、「第一電」

46 藤村「痛恨！ダレス第一電」108、112-113頁。

47 西原「技術情報の収集と和平交渉の橋渡し」113頁。

48 同上。

49 MDS No. 1171, 6/9/1945. この報告でOSSベルン支局の動向を把握していない陸軍情報部（MIS）のMAGICサマリー作成者は、5月29日の三品在ストックホルム海軍駐在官、6月3日の原田在ヴァチカン公使の報告を挙げ、欧州における日本の外交官等が、相次いで米英両国との和平交渉の可能性について報告しているとの注記を加え、注意喚起している。

の発信者は西原と理解すべきであろう。MAGICの内容との一致から判断して、西原手記の信憑性は高い。

西原手記において、ダレスとの会見日を5月初旬としているのは、藤村手記の影響であろう。多くの指摘があるように、藤村は5月8日にダレスとの交渉に関する報告(「ダレス第一電」)を送ったと手記に記しているが、これは約1か月時期を実際よりも早めている。その理由は不明だが、自らの行動が行われたのがドイツ崩壊直後の5月初旬で、先駆的であったことを強調する目的があったと考えられる。

6月4日付のOSS副長官エドワード・バクストン(Edward Buxton Jr.)からホワイトハウスの大統領秘書への報告書は、5月12日付の報告(後述)に引き続き、日本人平和工作者(Peace feeler)についての情報を伝えている。それによれば、2日付のOSSベルン支局からの報告は次のように述べている。「親日・反ナチスで極東問題の権威」のドイツ人エージェントが在ベルン日本海軍代表の「藤村」と接触した。藤村は、海軍大臣と電報で直接連絡可能で、日本政府内でも信用を得ているようだ。藤村によれば、日本海軍は日本政府内で日本の破滅を回避するため降伏すべきと主張している。海軍は、和平の条件として、天皇の地位保障、食糧(とくに米と砂糖)の自給のため朝鮮の維持、そして海外貿易のための商船隊の保持を強調している⁵⁰。

5月12日、OSS本部の大統領宛報告書は、加瀬俊一(1920年入省)公使が米側との和平交渉を模索しているという報告を行ったが、MAGICによれば、14日加瀬は米英との直接交渉よりもソ連を仲介とした和平交渉のほうが得策であるとの長文の報告を東京に送っていた⁵¹。MAGIC文書の配布先には、OSSは含まれていないが、非公式にその内容を把握していたと考えられている。このため、加瀬の発言内容の解説記録を見て、ダレスは交渉チャンネルを消極的な加瀬公使から海軍武官室に切り替えたのである。

ところで、西原は、同日もう一通重要な電報を送っていた。ダレスと会談した6月5日19時、西原は、ドイツ崩壊後の米国内外の状況に関する長文の詳細な報告(Estimate of the general situation since the surrender of Germany)を東京に送っている。以下は、その主な内容である。

①大統領トルーマン(Harry S. Truman)は人格、指導力においてローズヴェル

50 "Japanese Peace Feeler in Bern," The U.S. National Archives and Record Administration, Records of the Office of Strategic Services, Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945 (Microfilm M1642), Roll 25. 報告文中の砂糖については明らかに「台湾」の誤りである。

51 MDS, No. 1146, 1945/5/15.

トに劣り、国務長官ステティニアス（Edward Stettinius Jr.）は、戦後外交においてスターリン、モロトフ（Vyacheslav Molotov）と渡り合えるかどうか心許ない。米国内の指導者たちは表面的には対日無条件降伏の方針を強く支持しているが、内心では速やかな戦争終結を望んでいる。

②政財界、軍部の指導者たちは独力での勝利を望み、英国、ソ連の協力なしでの勝利に自信を持っているが、時機を逸すると英国、ソ連の戦闘力が対日戦争に向けられることになる。ロシアが参戦した場合、日本は直ちに降伏を余儀なくされ、ソ連の勢力が東アジアに浸透することになる。

ある諜報によれば、ヤルタ会談においてソ連は、もし欧州戦争終了後も対日戦争が続いていれば、積極的な形で関与する意思を表明した。ソ連軍は8月末には侵攻を開始する予定である。ソ連との友好関係の堅固な擁護者であったローズヴェルトは、ロシアの対日参戦に関して包括的な取り決めを行ったようだ〔下線は引用者〕。

③欧州の現状は、戦勝国も戦敗国も戦争により荒廃して、共産主義化の誘因が高まり、ソ連の策動は日を追って強化されている。欧州に派遣されている米軍は、ボルシヴィキ化の危機の前に釘付けにされており、アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）の司令部は大規模な兵力移転を行うことなしに戦争が速やかに終結することを望んでいる。

④ドイツ降伏によって、ソ連は完全な行動の自由を得て、兵力の再編成を行い、東シベリアに数個の強力な機動力を備えた軍を編成している。米国が対日戦争に手足を取られている間に、ソ連はポーランド、オーストリア、バルカン、ドイツの共産主義化を急速に進めている⁵²。

その日付、内容から判断して、ダレスから直接聴取した情報であることは間違いのない。注目すべきは、下線部のヤルタ会談におけるローズヴェルトとスターリンの間で交わされた極東密約の核心部分を暗示する部分である（原文は Roosevelt, who was a staunch advocate of “friendship with Russia” who stressed this ideal right up until his death, appeared to be in general agreement with this plan）。つまり、ローズヴェルトがソ連参戦を求める見返りに、「包括的取り決め」（general agreement）を行った。参戦の対価として米国がソ連に何らかの代償を払うことが暗示されている。

先行研究において6月にベルンの海軍武官がソ連参戦の可能性について東京に報告

していたことが示唆されていたが⁵³、その情報の入手の経緯は明らかにされていなかった。しかし、海軍武官電の傍受解読記録によれば、6月5日、OSSのダレスは、ベルンの西原海軍武官を通じて、ヤルタ密約の存在を示唆していたのである。この電報は6月7日着電しており、その概要は終戦工作の研究にあっていた高木惣吉のメモとして記録されていた⁵⁴。しかし、上記の電報は、米側との折衝の記録と報告であり、藤村が主張するような、海軍武官室による「対米和平」の提案ではない。

これらは日本側電信の傍受解読記録であり、OSSベルン支局から本国への報告のなかに、ダレスと西原が会見したことを示す記録は、管見の限り見当たらない。ダレスとしても、終戦交渉を促進するためとはいえ、連合国首脳の高機密を日本側にリークすることは公然とできることではなかったのである。有馬哲夫氏の調査によれば、6月はじめにはダレスはOSSベルン支局長の地位を離れドイツ占領地高等弁務官に就くことが決まっていた⁵⁵。そのため日本を米国との和平交渉に就かせるための決定打として、ベルンを離れる直前にソ連参戦に関する情報を日本側に伝えたと考えられる。

さらに6月12日、西原は、フランス共産党を通じて得た情報として、以下の情報を海軍次官・軍令部次長宛に送っている（スイス123電）⁵⁶。

- ①シベリアの兵力は、赤軍部隊60万人、航空機3,000機に達した。
- ②欧州戦線から新たに増加される兵力は、70万人、4,000機（攻撃機2,000、戦闘機1,000、偵察機500ほか）である。
- ③上記兵力の以前の配置、編制は不明だが、東進してウラル地方に結集している。
- ④ソ連が戦争の最終段階で対日参戦することは、以下の理由から十分あり得る。
 - (i) ヤルタ会談で7月以降戦争が継続していたら対日参戦することを約束したという外交的理由、
 - (ii) 米国 lend-lease 法に基づく軍事物資支援を継続して受けるといふ経済的理由、
 - (iii) 満洲を勢力下に置くという戦略的理由。

ベルンの西原や藤村がソ連共産党と関係が深く「モスクワの長女」といわれたフランス共産党関係者から直接ソ連関係の軍事情報を入手したとは考えにくい。OSS側から提供を受けて東京に報告したと考える方が自然である。ダレスは、ドゴール派のレ

53 吉見『終戦史』38-39頁；有馬『スイス諜報網』61-62頁。なお後者はソ連の対日参戦の時期が8月末とされていることなどをもって不正確な信頼できない情報だとしているが、西原電は米国内外の情勢に対する極めて正確な情報であった。

54 伊藤隆編『高木惣吉：日記と情報（下巻）』（みすず書房、2000年）877頁。

55 有馬『スイス諜報網』49-50頁。

56 SRNA No. 4971.

ジスタンス活動をしていたフランス共産党関係者を諜報網に組み込んでいた⁵⁷。

6月25日には、欧州からの極東へのソ連軍の移動に関する次のような情報がベルン海軍武官室から送られている。6月上旬最新装備の3個装甲師団がチェコスロヴァキアから極東へ出発した。6月5日から10日の間に、ドイツ南部の攻撃機の大部分が極東に鉄道で輸送された。それらは強力な兵装を持ち、降下爆撃、低高度飛行、空地協同戦闘に使用される予定である⁵⁸。

ベルンからの報告に対して6月20日には、海軍大臣から「貴趣旨は分かった。一件書類は外務大臣に移したから貴官は所在公使等と緊密に連絡し善処され度」との返電があった⁵⁹。OSSベルン支局で、ダレスの下、藤村を通じ日本側との折衝に当たっていたポール・ブルーム (Paul Charles Blum) は、この外交電報の解読を見て「もうこの話はダメだ」と判断したと回想している⁶⁰。

これについて、戦後GHQ歴史課の聞き取りに対して、富岡定俊軍令部第一部長はベルンからの「藤村電」を受けて、謀略かも知れぬという懸念はあったが、「当時最も知りたかった米国側の終戦条件の概略でも推知しうる端緒」になると「嬉しく感じた」と回想している。保科善四郎海軍省軍務局長も同様の述懐を残している。しかし、軍令部次長の西原治郎の強硬な反対で潰され、東郷外務大臣において適当な処理を依頼するというかたちで外務省に移されることになった⁶¹。米内光政海相の評価もまた、高木のメモに「①黙殺、②謀略的申入れの疑いあり」などと記されており、積極的なものではなかった⁶²。

外務本省からの照会に対して、加瀬駐スイス公使は、「藤村補佐官着任後同人の性格並に西原武官が技術官なる関係より種々問題を惹起し居れり。『イニシアティヴ』が米国側より出たるものとは認め難きに付黙殺せられるること然るべきと存す」と報告している⁶³。

しかし、米国側は「在スイスの日本の公人のなかでそれなりの才幹をもつのは只一

57 James Srodes, *Allen Dulles: Master of Spies* (Washington DC: Regency Publishing, 1999), p.238.

58 SRNA No. 5035.

59 藤村「痛恨!ダレス第一電」117頁。

60 読売新聞社「ダレスの手紙」366頁。ブルームは横浜生まれのフランス系米国人で、イェール大学卒業後OSSに入り、戦後はCIA初代東京支局長を務めた。春名幹男『秘密のファイル: CIAの対日工作(上巻)』(共同通信社、2000年)191頁。

61 栗原・波多野編『終戦工作の記録(下巻)』(講談社、1986年)295-299頁。

62 伊藤編『高木惣吉: 日記と情報(下巻)』877頁。なお終戦時海上護衛司令部参謀だった大井篤は戦後、米内と東郷が藤村工作に米側への情報収集の観点で一定の評価と期待をしていたと回想しているが(戸高一成編『海軍反省会(第5巻)』[PHP研究所、2013年]414-415頁)、米内との関係が緊密であった高木による当時の記録を信用すべきと考える。

63 1945年7月31日・在スイス加瀬公使より東郷外務大臣宛「藤村海軍武官によるダレス工作については黙殺が然るべきとの報告について」『日本外交文書・太平洋戦争』1732頁。

人、前ベルリン海軍武官補佐官で、現在はベルンの日本公使館付の藤村義一である。年の頃は40歳前後。海軍の枢要部の一員で、卓越したキャリアの持主であり、公使を経由することなく米内海軍大臣に直接電で間断なく報告を送っている」と見なしていた⁶⁴。藤村の積極果敢な性格、行動力を米側は評価していたため、ヤルタ密約に関する貴重な情報を日本海軍に提供したのであった。

それでは、米国内における早期終戦派の存在やソ連の対日参戦を示唆するきわめて重要な情報が活かされなかったのはなぜか。すでに6月上旬にはソ連に和平仲介を行う方針が事実上決定されていたからであった。米国に「無条件降伏を日本に強いさせないように、再考させるだけの説得力のある中立国は、ソ連しかないという観点」⁶⁵にもとづくものであった。この経緯について、当時外務大臣秘書官であった加瀬俊一^{かせとしかず}（1925年入省）は、第二次世界大戦のような大戦争になると「スウェーデンとか、スイスという国はウエートが足りない」。「[困難な折衝を経た方針決定の後では]ソ連以外というものは、もう耳にはいらぬ、目にもはいらぬ」と解説している⁶⁶。客観的な国際情勢の分析よりも、国内政治上の事情が優先された結果であった。そこでは、情報の価値は顧みられることはなかったのである。

おわりに

第二次世界大戦中にスウェーデン、スイスで行われた情報活動について検討してきた。対ソ情報において顕著な成果を挙げたのは、スウェーデンにおける陸軍武官、そしてスイスの海軍武官であった。このうち情報専門家といえるのはストックホルムのソ連情報専門家、小野寺信のみであり、外務省、陸海軍ともに中立国における情報収集を重要視していたとはいえない。小野寺がヤルタ密約の一部を伝えるという成果を挙げられたのは、ラトビア時代に築いたエストニア、ポーランドの情報関係者とのコネクションに加えて、同盟国ドイツのクレマーとの緊密な協力関係があった。仮に小野寺が独自の情報網を持っていなければ、ドイツ側からの協力は得られなかったことはいままでもない。

他方、スイスでは正式の陸海軍武官は駐在しておらず、ドイツ崩壊直前になってベルリンから陸海軍武官が移転したのであった。情報専門家ではないベルンの海軍武官

64 竹内『幻の終戦工作』71頁。

65 東郷茂徳「終戦時の回想若干 1950年1月30日」佐藤・黒澤編『GHQ歴史課陳述録（上巻）』343頁。

66 坂田卓雄「スイス発緊急暗号電：笠信太郎と男たちの終戦工作」（西日本新聞社、1998年）124-125頁。

室が成果を挙げたのは、本国の危急存亡を直視し、米国情報機関 OSS からのイニシアティブを正面から受け止めた結果であった。米国側の観点からは、OSS 欧州総局長というべき地位にあったダレスは日本側にヤルタ密約の内容を、その核心部分——対日参戦の対価として広汎な權益をソ連に獲得させる取り決め——を暗示しつつ伝えていた。早期の戦争終結を導くための「梃子」として、極東密約が利用されたのである。

通信傍受が大規模に実施され政策形成に活用される時代においても、人的情報は戦争遂行の重要な手段であり、さまざまな経路で伝達される情報はグローバルな国際関係を形成する要因となった。その意味で、日本国内における戦争終結をめぐる意思決定は、グローバルな情報戦の^{ひとこま}一齣であった。

(防衛研究所)

